



2023流山憲法集会 5月13日(土)

13:00 開場 13:30開会

会場：流山市生涯学習センター（エルズ）

多目的ホール

お話：布施祐仁さん



「大軍拡と日本の平和」(仮題)

ジャーナリスト 元平和新聞編集長

南スーダン派兵の虚偽報告を告発。原発、在日米軍と自衛隊の追及など幅広い活動

幕張で武器見本市

千葉県のある施設である幕張メッセで、3月15日から武器見本市「DSE | Japan 2023」の開催が予定されています。2019年の開催時にイスラエルのラファエル社はTBSの取材に「（我が社のミサイルは）5500発が発射された。イラクやアフガニスタン、イスラエルの国境地帯でも。（戦場で実際に使われているから）成熟した戦場で証明済みです」と語っています。



「DSE | Japan 2019」の会場内で配布された公式ガイドブックには「近年の日本国憲法の一部改正に伴い、軍備拡大、自衛隊の海外派遣、日本の防衛産業のより積極的な海外展開が可能になった」との記述がありました。日本国憲法は「改正」などされていないにもかかわらず、憲法9条が改悪され、日本が「戦争できる国」になったと解釈できるこの記述は見逃さざるべきものではありません。

「DSE | Japan 2023」にはすでに防衛省・防衛装備庁、海上保安庁、外務省、経済産業省が後援を決めています。日本の政府が武器見本市に後援を出すことは平和憲法に反します。そしてその政府の後援をもって貸し出し適当の理由の一つだと強弁する千葉県は、地方自治の精神を自ら放棄していると言えるのではないのでしょうか。

地方自治法「普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設（公の施設）を設ける」とあり、武器見本市に貸し出すことは、県民の「福祉を増進」させることにはつながりません。

岸田政権は軍事費2倍化、敵基地攻撃能力の保有を目論み、積極的に武器の輸出を推し進めようとしています。

「改憲にまい進」

自民党運動方針案

自民党は今年の運動方針案を決めた。「憲政史上初の大事業である憲法改正の実現に向けてその運動を加速し、国民とともに邁進する」と明記し、地方議会をも巻き込んで世論を作り、憲法改正国民投票法に進もうとしている。緊急事態条項については「具体的な議論が深まった」、「これに続けて、9条自衛隊明記の議論をすすめる」と明記。また、日米同盟の強化とともに、「防衛力を今後5年間抜本的に強化」と大軍拡を掲げ、日米の軍事一体化、敵基地攻撃能力の保有を謳い、軍事産業の育成や武器輸出を推進するとしています。まさにタガが外れて開き直って改憲にまっしぐらだ。改憲勢力は本気である。国民世論の結集がカギ。

統一地方選の「組織活動」として、「政策懇談等を通じて連合並びに友好的な労働組合との連携を強化する」と明記し労組まで取り込んで国家主義的な体制の確立を目指している。

麻生太郎氏に勲章？ ミャンマーの弾圧者から

圧倒的に国民の支持を得たアウンサンスーチー氏を幽閉しクーデターで政権を奪い取ったミャンマー国軍のミンアウンフライン総司令官から、麻生太郎元首相と日本ミャンマー協会長の渡辺秀央元郵政相が名誉称号と勲章を贈られ両氏とも謝意を表明したという。

渡辺氏が会長の日本ミャンマー協会は、ミャンマーが民政移管した2011年、交流促進の目的で設立された。麻生氏を最高顧問に据え、ミャンマーに進出する日系企業が会員に名を連ねる。軍事政権は有権者に選ばれた政権を武力で転覆させ、民主化を要求し抗議する市民を弾圧し続ける（殺害され死亡した人3000人、拘された人2万人、100万人以上の国内難民）。国軍の弾圧を恐れて物も言えないミャンマー市民や民主化のリーダーのアウンサンスーチー氏らに連帯するのではなく、弾圧者と手を組む日本政府を有事の際にどこの国民が手を差し伸べるだろうか。

民主派が作った「挙国一致政府（NUG）」のチョーゾー大統領府報道官は「ミャンマー人は日本に対し、ロシア軍へのウクライナ人の抵抗を支援するように、国軍への抵抗を支援するように望んでいる」と訴え、「血まみれの勲章」を拒むように求めたと伝えられる。

ロシアによるウクライナ侵略を考えてみる

第4回

日下部信雄

伊勢崎賢治さんは、国連職員や日本政府特別代表として世界各地の紛争地で武装解除や停戦調停役を務めた経験を持った「紛争予防・平和構築学」を研究する東京外語大学の教授である。2022年9月16日に大阪にある社会福祉法人あさか会で「ウクライナ危機から学ぶ日本の安全保障と国際平和」と題する講演を行っている。

その講演録を参考にしながら話を進めてみる。

伊勢崎氏の家族は、アジア太平洋戦争当時サイパン島に住んでいた。「サイパン玉砕」で、彼のお母さん、おばあさんなど数人を除いて全滅したという。

さて、伊勢崎氏は戦争について次のように語る。

《同調圧力と「死の付度」——戦争にはこれがつきものだ。民主主義国家がやる戦争であろうと、独裁国家がやる戦争であろうと必ず起きる。一方的な情報を信じ込まされ、自ら死を選ぶところまで行ってしまう。戦争に市民を動員するために必要なのが悪魔化(Demonization)だ。当時(アジア太平洋戦争当時：日下部注)は鬼畜英米であったが、現在のターゲットはプーチンになっている。》

この悪魔に対して昔ならばパルチザンとかレジスタンスという市民の抵抗運動が英雄視された。そういえば私もナチスに対するレジスタンスを描いた小説にのめりこんだ若き頃があった。しかし、心のどこかで、「ナチスなら殺してもいいのか」という心のシコリを全く感じなかったわけではない。

伊勢崎氏によれば《第二次世界大戦後、ジュネーブ諸条約が生まれ、それらの考え方は国際法の発展とともに変化している。》という。《それまでの戦争では一般市民が多く死んでしまうことへの反省から、戦後、一般市民を戦闘員と区別して守ることが制度化されたのだ。》そして、《だから今は徴兵制や市民総動員は、決して格好いいものではない。それは敵に無差別攻撃の口実を与えてしまう。》ということなのだ。

ここで伊勢崎氏は「戦争プロパガンダの10の法則」を紹介する。

この「戦争プロパガンダ10の法則」というのは、イギリスのアーサー・ポンソンビー卿(1871-1946)という人が書いた『戦争の嘘』(1928年出版)という本の中で戦時に政府が流すウソを法則化したものである。伊勢崎氏は「これはその後のすべての戦争に当てはまる」と指摘している。私も同感だ。

紹介しよう。

- ①「われわれは戦争をしたくない」
- ②「しかし敵側が一方的に戦争を望んだ」
- ③「敵の指導者は悪魔のような人間だ」
- ④「われわれは領土や覇権のためにではなく、偉大な使命のために戦う」
- ⑤「われわれも意図せざる犠牲を出すことがある。だが敵はわざと残虐行為におよんでいる」
- ⑥「敵は卑劣な兵器や戦略を用いている」

- ⑦「われわれの受けた被害は小さく、敵に与えた被害は甚大」
- ⑧「芸術家や知識人も正義の戦いを支持している」
- ⑨「われわれの大義は神聖なものである」
- ⑩「この正義に疑問を投げかける者は裏切り者である」

どうだろうか。ウクライナ戦争に関して見てみると、不謹慎だといわれそうだが、悲しくも笑っちゃうくらい当てはまるのだ。

この「戦争プロパガンダ10の法則」は2002年に本になり、今は「草思社文庫」になっている(税込みで880円)。

ウクライナ戦争が始まってから早くも1年が経過した。ついにアメリカ大統領バイデンがウクライナを電撃訪問した。このことがどんな影響をもたらすのか。さらに5億ドルの軍事支援で、ロシアの侵攻後計290億ドルにもなるという。

平和を実現するにはどうしたらいいのだろうか。日本に住む私たちは何をすべきなのだろうか。

伊勢崎氏は講演の中で《だから僕は心あるロシアの専門家たちと早期停戦を促す運動をずっとやっている。そのためにはプーチンとも対話しなければならない。一日延びればそれだけ人が死ぬだけなのだ。》と語っている。

(終わり)

南西諸島の軍事化急速に

沖縄県の南西に位置する宮古諸島最大の島。4年前ここに戦後はじめての自衛隊駐屯地が開設された。隊員数は約700人、県内では沖縄島に次いで多い。サトウキビ畑の緑と、海の青、白い砂浜が映える宮古島には、山や川がなくわずかな高台から島の隅々が見渡せる(右写真)。下地島空港は米軍統治下の1960年代、建設計画が浮上した際、住民たちが強く反発。琉球政府の屋良朝苗主席が、空港の軍事転用をしないという



覚え書きを政府と交わし、ようやく開設された。その後も空港は、たびたび軍事利用の危機に直面。イラク戦争を契機に米軍機の利用が急増。2004年には、伊良部町議会(当時、後に宮古島市に合併)が空港に自衛隊誘致を決議するという暴挙に出た。05年3月、賛成9、反対8のたった1票差での可決。町議会の独断に町民たちの怒りはすさまじくわずか8日後の説明会には町民の約半数3500人が集合し、激しく追及。町議らはその場で撤回を約束(「伊良部の動乱」)。その後中国脅威を唱える政府は、南西地域への自衛隊配備を指す「南西シフト」を開始。16年の与那国駐屯地の開設を皮切りに宮古島には15年に自衛隊駐屯地が作られ、弾薬庫、レーダーなどが建設され様相は一変した。(写真右)。



「九条の会・流山」宣伝と署名

◆3月9日(木) 15:30

~~~~~  
カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山